



# 国内株式市場

～為替相場と増資が重石となるが日銀の姿勢にも注目～

## ■ 7月の投資環境

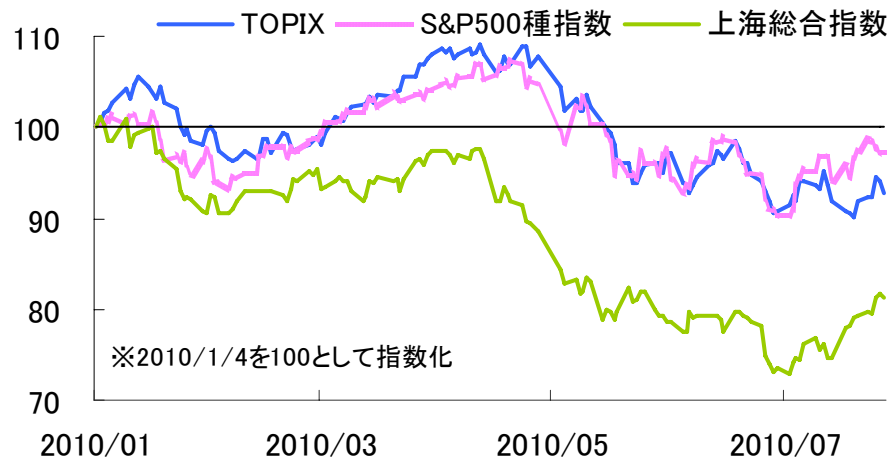
- ・ 7月の国内株式市場は前月末対比で小幅に上昇しました。堅調な企業業績を背景に欧米株式市場が上昇する一方で、為替市場で円高が進展したことから国内株式市場の上昇幅は相対的に小幅にとどまりました。
- ・ 月初に年初来安値を更新した後、欧米株式市場が反発から14日にはTOPIXで870ポイント台を回復したものの、為替市場で円高が進展したことで22日に再び年初来安値を更新しました。月末にかけては若干値を戻して今月の取引を終えています。
- ・ 今月はみずほフィナンシャルグループ(約7,500億円)や国際石油開発帝石(約5,200億円)の大型の公募増資が発表され、需給面での悪材料も見られました。
- ・ 業種別の物色動向では、北米を中心にトラック・バス用市販タイヤの回復傾向が鮮明になったことを背景としてゴム製品や、消費者金融各社への過払い請求照会件数にピークアウトの兆しが見え始めたことから、その他金融などが騰落率上位となりました。一方、国際石油開発帝石の公募増資があった鉱業などが下落しました。

## ■ 当面の見通し

- ・ 8月の国内株式市場は反発のタイミングを探る動きを想定します。欧米の景況感悪化や内外金利差の縮小などから為替市場では円高が進展しており、現状の為替水準のまま大幅な株価上昇を期待することは難しいと考えますが、PBR(株価純資産倍率)などのバリュエーション面からは下値も限定的と思われ、若干の反発が期待できそうです。
- ・ 月前半は国内企業の4-6月期決算発表が続きます。これまでに発表となった決算では総じて堅調な企業業績が確認されており、今後決算発表を迎える企業も上期業績や通期業績の上方修正の発表が期待されます。
- ・ 業種別には、為替水準が輸出系企業の期初計画対比で円高となっていることから、更に円高が進むようであれば輸出系企業の収益に与える影響が懸念されます。また、エコカー補助金の9月末の打ち切りや12月末に家電エコポイントが終了になるなど、これまで恩恵を受けていた一部の業種に関して、先行きの業績不透明感が広がる可能性があります。今月の国内株式市場は個別業績に反応しつつ、株式市場を浮揚させるきっかけを探る展開を予想します。

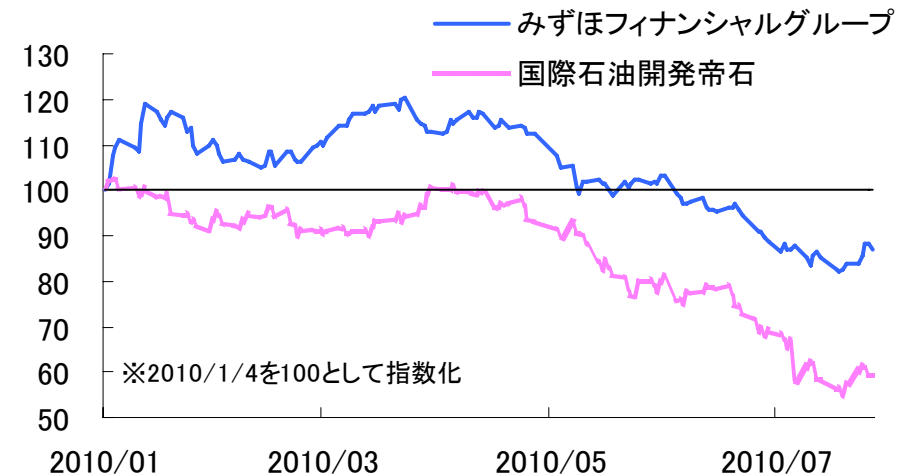
年初来の日米中主要株価の推移

2010/1/4～2010/7/30、日次



年初来のみずほFG、国際石油開発帝石の推移

2010/1/4～2010/7/30、日次



※上記グラフは過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。また、特定の銘柄の投資勧誘を目的としたものではありません。

出所:ブルームバーグ

■当資料は情報提供を目的として東京海上アセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。■当資料で使用している表・グラフは過去のものであり、将来の実績・運用成果などを保証するものではありません。■当資料には一定の見解などが含まれていますが、その内容はあくまで作成時点のものであり、将来変更される可能性があります。また、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。

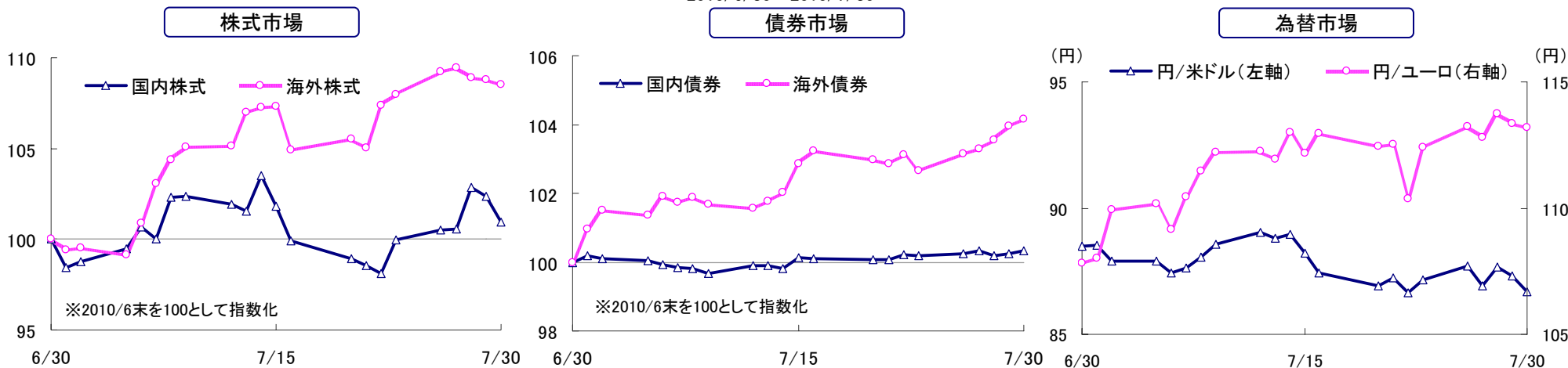


# マーケット動向

2010年7月の主要指数の動き						
	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券	為替	
参考指数	TOPIX	NOMURA-BPI (総合)	MSCIコクサイ指数 (米ドルベース)	シティグループ世界国債インデックス (除く日本/米ドルベース)	(円/米ドル)	(円/ユーロ)
2010年6月末	841.42	329.97	1,024.32	822.77	88.48円	107.81円
2010年7月末	849.50	331.02	1,111.87	856.98	86.70円	113.20円
騰落(変化)率	1.0%	0.3%	8.5%	4.2%	-2.0%	5.0%

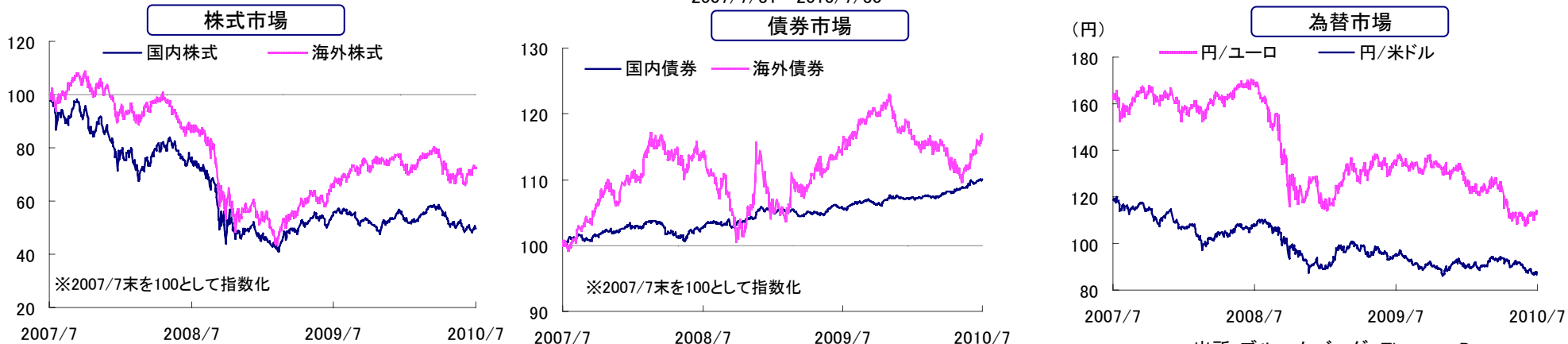
## 直近1カ月の主要指数の推移

2010/6/30~2010/7/30



## 過去3年間の主要指数の推移

2007/7/31~2010/7/30



※上記グラフ・表は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

出所:ブルームバーグ、Thomson Datastream

■当資料は情報提供を目的として東京海上アセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。■当資料で使用している表・グラフは過去のものであり、将来の実績・運用成果などを保証するものではありません。■当資料には一定の見解などが含まれていますが、その内容はあくまで作成時点のものであり、将来変更される可能性があります。また、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。



## 【指数について】

### TOPIX

TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

### NOMURA-BPI(総合)

NOMURA-BPI(総合)は、野村證券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、野村證券の知的財産です。

### MSCIコクサイ指数(米ドルベース)

MSCIコクサイ指数(米ドルベース)とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCIの許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。

### シティグループ世界国債インデックス(除く日本/米ドルベース)

「シティグループ世界国債インデックス(除く日本/米ドルベース)」とは、シティグループ・世界・マーケット・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化したもので、シティグループ・世界・マーケット・インクの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、シティグループ・世界・マーケット・インクが有しています。